

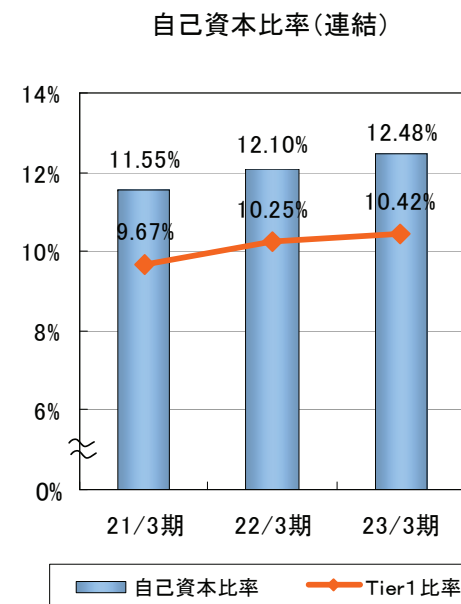
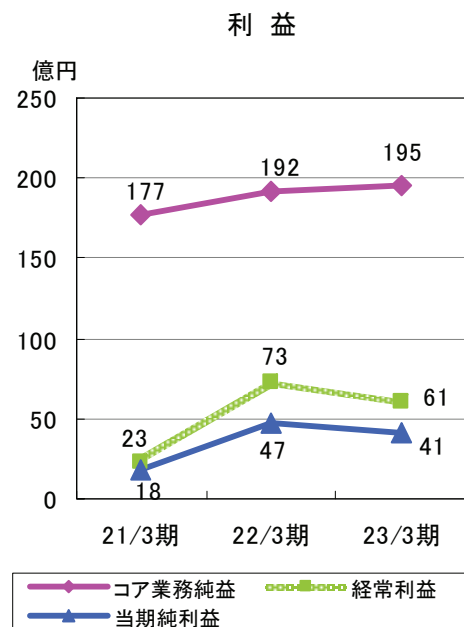
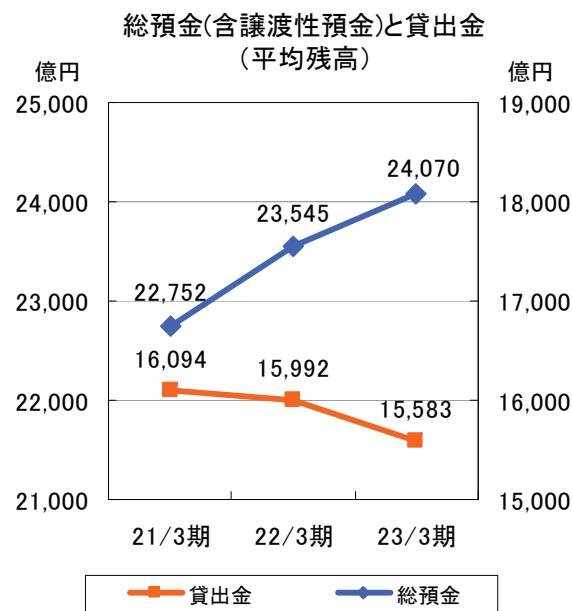
平成23年3月期 決算概要

平成23年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
資産健全化の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

〈概況〉平成22年度決算は、緩和的な金融環境が続く中、有価証券残高の増加や資金調達費用の減少により資金利益が増益となったことに加え、投資信託などの販売により役務取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益が平成13年3月期以来9期ぶりに過去最高益となりました。しかしながら、経常利益および当期純利益は、景気の先行きを勘案し保守的な引当を実施したことから与信費用が増加したため、前年度比でそれぞれ減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・公金預金が大きく伸び、前年度比525億円（同2.2%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、資金需要が伸び悩んだことなどから、県内を中心に同409億円（同2.5%）減少しました。
- コア業務純益は、有価証券残高の増加や資金調達費用の減少により資金利益が増益となったことに加え、役務取引等利益が増益となったことなどから、業績連動方式を採用している賞与など人件費の増加やシステム関連投資による物件費の増加を吸収し、同3億円増益の195億円となりました。
- 経常利益は、長期金利の低下により国債等債券関係損益が大幅に改善しましたが、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、保守的な引当を実施したことから与信費用が増加したため、同12億円減益の61億円となりました。
- 当期純利益は、経常利益段階での減益の影響などから、同6億円減益の41億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は12.48%（Tier1比率10.42%）と引続き高い水準を維持しました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位: 百万円)

			21/3期	22/3期	23/3期	22/3比
経常収益		1	60,202	56,009	55,219	△ 790
業務粗利益		2	43,605	44,783	47,946	3,162
資金利益		3	41,383	41,081	42,023	942
役務取引等利益		4	4,789	4,696	4,770	74
その他業務利益		5	△ 2,567	△ 994	1,151	2,145
うち国債等債券関係損益		6	△ 2,812	△ 1,122	928	2,051
経費(臨時処理分を除く)	(△)	7	28,717	26,679	27,446	766
人件費	(△)	8	14,879	13,829	14,302	473
物件費	(△)	9	12,584	11,631	11,881	250
税金	(△)	10	1,253	1,219	1,262	42
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		11	14,888	18,103	20,499	2,396
コア業務純益		12	17,700	19,226	19,571	344
一般貸倒引当金繰入額	(△)	13	△ 583	△ 87	941	1,028
業務純益		14	15,471	18,190	19,558	1,367
臨時損益		15	△ 13,104	△ 10,832	△ 13,415	△ 2,582
うち株式等関係損益		16	△ 2,184	△ 128	△ 293	△ 164
うち不良債権処理額	(△)	17	10,184	9,776	12,377	2,600
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	9,899	9,424	11,947	2,522
経常利益		19	2,367	7,358	6,142	△ 1,215
特別損益		20	776	885	530	△ 354
うち償却債権取立益		21	1,194	599	689	89
当期純利益		22	1,899	4,770	4,123	△ 646
与信費用 (13+17)	(△)	23	9,600	9,689	13,318	3,629
実質与信費用 (13+17-21)	(△)	24	8,406	9,089	12,629	3,539
コア業務純益ROA			0.70%	0.74%	0.72%	△ 0.02%
当期純利益ROE (22÷Tier1)			1.42%	3.54%	3.01%	△ 0.53%

□業務粗利益(左表2)は前年度比31億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が残高の減少や利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が残高の増加により増収となったことや資金調達費用が減少したことから、同9億円の増益。
- 役務取引等利益・・・為替手数料や個人年金保険の代理店手数料が減少する一方、投資信託の販売が好調であったほか金融商品仲介業務の拡大などから前年度を上回る。
- その他業務利益・・・長期金利の低下により国債等債券関係損益が大幅に改善し、同21億円の増益。

□コア業務純益(同12)は前年度比3億円増益

- 資金利益や役務取引等利益の増益が、業績連動方式を採用している賞与など人件費の増加やシステム関連投資による物件費の増加を吸収し、コア業務純益は同3億円増益の195億円。

□実質与信費用(同24)は前年度比35億円増加

- 企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、お取引先企業の将来の業況悪化に予防的に備えるため、保守的な引当を実施した結果、一般貸倒引当金繰入額は同10億円増加、個別貸倒引当金繰入額は同25億円増加。
- 上記の要因から、実質与信費用は同35億円増加の126億円。

□経常利益(同19)は前年度比12億円の減益

- 国債等債券関係損益が改善したものの、与信費用が増加したことから、同12億円の減益。

□当期純利益(同22)は前年度比6億円の減益

- 前年度に計上した不動産に係る固定資産処分益が減少したことから、同6億円の減益。

※業務純益14=2-7-13(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※コア業務純益12=2-6-7(上記業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いたものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（第2四半期決算公表時）を3億円下回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、残高の伸び悩みなどにより貸出金利息収入が計画比減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことなどから、予想比微増。
 - 役務取引等利益は、投資信託を中心とした金融商品販売が好調で、ほぼ予想通り。
 - その他業務利益は、昨年秋口以降の長期金利の上昇により国債等債券売却益の計上が計画比減少したことから、同4億円下振れ。
- コア業務純益は、物件費を中心に一層の削減を図ったことにより経費が同3億円減少したことから、同3億円上回りました。
- 与信費用はほぼ予想通りとなりましたが、償却債権取立益が計画比増加したことから、実質与信費用は同3億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益はほぼ予想通り、また当期純利益は同5億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

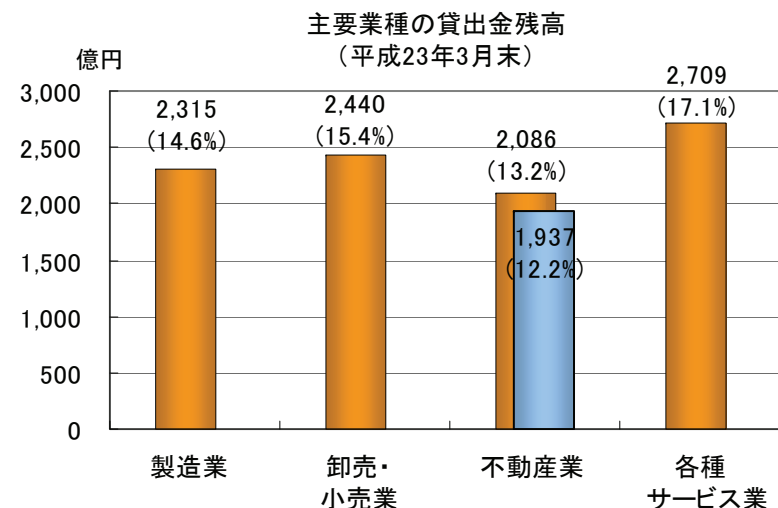
【単体】

（単位：億円）

		23/3期予想	23/3期実績	比 較	増減率
経常収益		553	552	△ 1	△ 0.1%
業務粗利益		482	479	△ 3	△ 0.6%
資金利益		419	420	1	0.2%
役務取引等利益		47	47	0	0.0%
その他業務利益		15	11	△ 4	△ 26.6%
うち国債等債券関係損益		13	9	△ 4	△ 30.7%
経費	(△)	277	274	△ 3	△ 1.0%
コア業務純益		192	195	3	1.5%
一般貸倒引当金繰入額	(△)	18	9	△ 9	△ 50.0%
業務純益		186	195	9	4.8%
経常利益		61	61	0	0.0%
特別損益		3	5	2	66.6%
当期純利益		36	41	5	13.8%
実質与信費用合計		129	126	△ 3	△ 2.3%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比409億円減少（同2.5%減）し、1兆5,583億円となりました。
- 一般貸出金は、「あわぎん成長基盤強化ファンド」の活用などにより中小企業向け融資の増強に積極的に取り組みましたが、円高等による景気の後退懸念などで企業の設備投資意欲は盛り上がりには欠け、資金需要が全般に伸び悩んだことから、同323億円減少し1兆1,913億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同71億円の減少となりました。
- 個人ローンは、引続き住宅ローンの営業力強化を図りましたが、消費性ローンが減少したことから、同14億円の減少となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。

(注2) 不動産業のうち、1,937億円(12.2%)は不動産賃貸・管理業です。

【貸出金残高の推移】

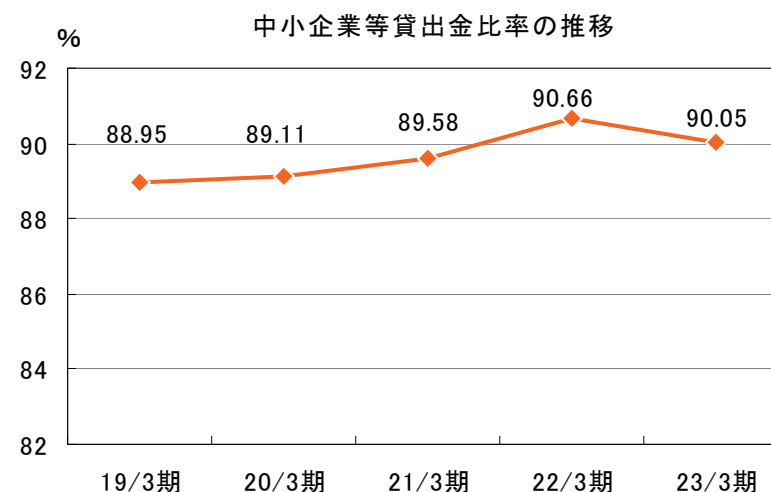
(単位: 億円)

平均残高	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
貸出金	15,898	16,049	15,636	16,094	15,992	15,583	△53 (△0.34%)	△409 (△2.56%)
一般貸出	12,020	12,291	11,927	12,272	12,237	11,913	△13	△323
地方公共団体等	956	862	794	914	843	772	△22	△71
個人ローン	2,922	2,894	2,914	2,907	2,911	2,896	△17	△14
うち住宅ローン	2,653	2,650	2,684	2,645	2,670	2,670	△14	△0
個人ローン比率	18.3%	18.0%	18.6%	18.0%	18.2%	18.5%	△0.1%	0.3%

期末残高	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
貸出金	16,153	16,092	15,597	16,455	16,043	15,805	207	△238
一般貸出	12,359	12,239	11,955	12,426	12,093	11,839	△115	△253
地方公共団体等	886	937	742	1,139	1,012	1,107	365	95
個人ローン	2,907	2,915	2,900	2,889	2,938	2,858	△42	△80

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、資金需要が伸び悩んだことから徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比307億円減少しましたが、関西地区においては同37億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、90.05%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高は、中小企業金融の円滑化に資するため、積極的に緊急保証制度を活用したことから、同73億円増加しました。



【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
貸出金	15,898	16,049	15,636	16,094	15,992	15,583	△ 53	△ 409
うち徳島県内	10,057	10,162	9,858	10,186	10,108	9,801	△ 56	△ 307
うち関西地区	3,036	3,118	3,153	3,081	3,132	3,169	16	37
うち東京地区	1,078	1,106	1,091	1,099	1,116	1,087	△ 3	△ 28

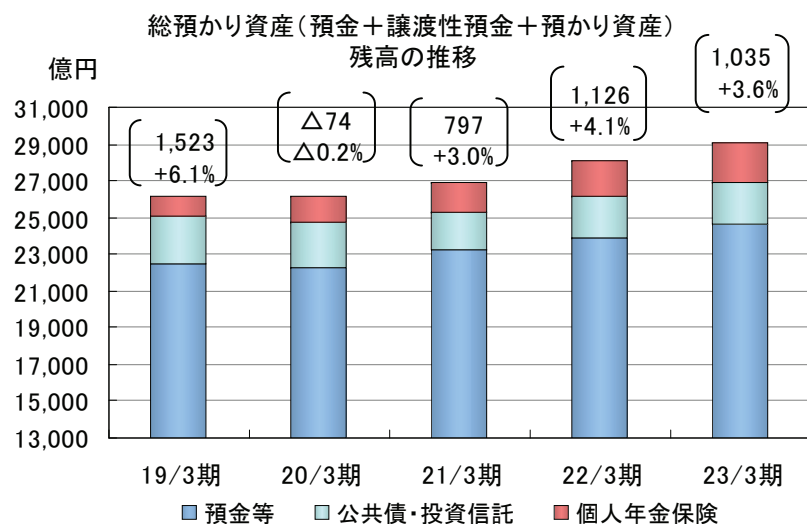
期末残高	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
貸出金	16,153	16,092	15,597	16,455	16,043	15,805	207	△ 238
うち徳島県内	10,352	10,215	9,803	10,558	10,203	10,086	282	△ 117
うち関西地区	3,056	3,122	3,169	3,107	3,161	3,183	14	21
うち東京地区	1,021	1,113	1,097	1,095	1,115	1,076	△ 21	△ 38

《参考》

期末残高	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
中小企業等貸出金残高	14,376	14,346	14,104	14,742	14,546	14,232	128	△ 313
信用保証協会付融資残高	981	1,505	1,644	1,351	1,616	1,689	45	73

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・公金預金が大きく伸び、前年度比525億円増加（同2.2%増）し、2兆4,070億円となりました。
- 預かり資産は、商品ラインアップの充実やコンサルティング機能の増強を図り、お客さまの資産運用に関するニーズにきめ細かく対応いたしました。この結果、投資信託の期末の預かり残高（時価）は同124億円増加し、1,106億円となりました。また、個人年金保険（一時払い終身保険を含む）は販売額が283億円となり、平成14年10月の取扱開始以来の累計では2,190億円となりました。
- 預金（期末残高、譲渡性預金を含む）、公共債・投資信託および個人年金保険を合計したお客さまからの預かり資産全体の残高は、同1,035億円の増加となりました。
- なお、金融商品仲介業務による株式や債券等の期末残高（時価）は、仲介店舗の拡大や「あわぎん証券プラザ」の開設など、体制の拡充を図ったことから、2,257億円となりました。



(注) () 内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	21/9期	22/9期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
預 金	22,651	22,735	22,528	22,770	35	241
うち個人預金	16,431	16,348	16,388	16,377	28	△ 10
うち法人預金	5,137	5,143	5,130	5,209	65	79
うち公金預金	927	1,100	861	1,037	△ 62	176
譲渡性預金	1,048	1,263	1,016	1,300	37	283
合 計	23,699	23,998	23,545	24,070	72 (0.30%)	525 (2.23%)

期末残高	21/9期	22/9期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
預 金	22,687	22,783	22,952	23,472	689	519
うち個人預金	16,333	16,249	16,293	16,489	239	196
うち法人預金	5,395	5,411	5,487	5,495	83	7
うち公金預金	767	945	958	1,302	357	344
譲渡性預金	795	856	941	1,182	325	240
合 計	23,482	23,639	23,894	24,654	1,014 (4.29%)	759 (3.18%)

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	21/9期	22/9期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
公共債	1,299	1,220	1,261	1,129	△ 90	△ 131
投資信託	895	1,005	981	1,106	101	124
合 計	2,195	2,225	2,243	2,236	11	△ 7
個人年金保険 (初回保険料)	1,743	2,020	1,907	2,190	170	283

《参考》

金融商品販売額	246	297	555	677	-	122
投資信託	119	184	264	394	-	129
個人年金保険	127	112	290	283	-	△ 7
金融商品販売による手数料収入	9	9	19	20	-	0

(注) 投資信託は時価ベース、個人年金保険には一時払い終身保険を含む。

有価証券運用

- 有価証券運用は、市場環境が大きく変動する中で、国債および社債を中心に安全性・効率性を重視しつつ、ポートフォリオの多様化を図った結果、有価証券残高は前年度比471億円増加し、8,184億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、東日本大震災の発生により期末にかけて株式市場が下落したものの、同74億円増加し、318億円の評価益となりました。（株式同+80億円、債券同+2億円、その他（外国証券・投資信託等）同△9億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
有価証券合計	7,052	7,432	8,112	7,133	7,713	8,184	72	471
国債	2,433	2,379	2,862	2,351	2,586	2,846	△ 16	259
地方債	1,401	1,680	1,869	1,704	1,709	1,754	△ 114	44
社債	1,131	1,184	1,292	1,079	1,180	1,347	55	167
株式	760	680	613	586	664	732	119	67
その他	1,326	1,507	1,474	1,410	1,572	1,503	28	△ 68
うち外国証券	1,120	1,332	1,292	1,239	1,387	1,308	16	△ 79

《参考》 平均残高

有価証券合計	6,985	7,250	7,791	6,964	7,275	7,878	87	602
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
有価証券合計	146	218	265	△ 48	243	318	52	74
株式	190	119	59	25	110	190	130	80
債券	14	103	184	23	112	115	△ 69	2
その他	△ 58	△ 4	20	△ 97	21	11	△ 8	△ 9

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

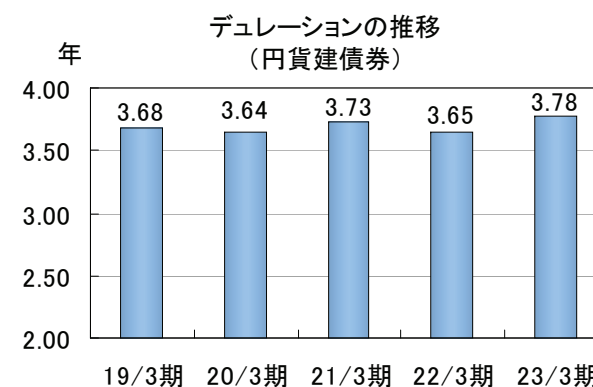
（注2）保有している証券化商品は、全て国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区 分	残 高	評価損益
その他	1,503	11
外国証券	1,308	16
うち海外金融機関 発行債券	245	5
投資信託等	195	△ 4
うち不動産投資信託	79	4

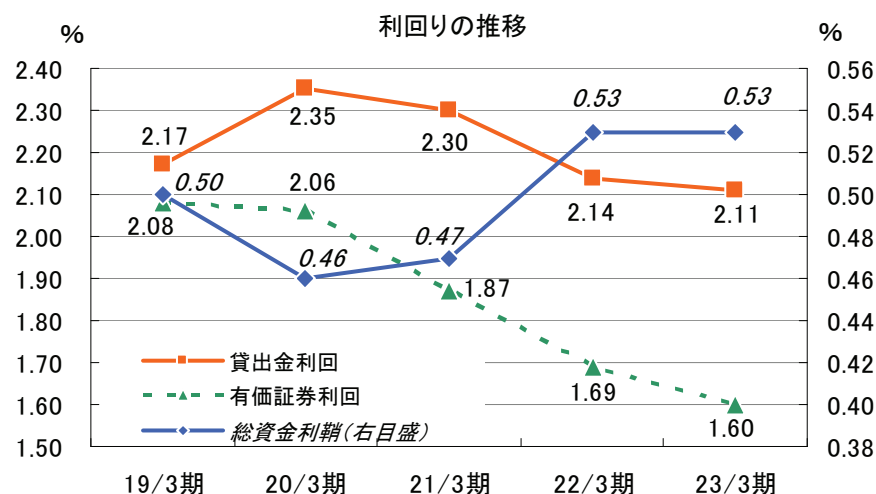
《参 考》（注2）

証券化商品（信託受益権を含む）	526	4
-----------------	-----	---



利回りの推移

- 貸出金利回りは、他行との競合や低金利の継続など厳しい環境下で、中小企業向け融資の増強やリスクに応じた適正な金利水準へのプライシングの徹底を図ったことから、前年度比0.03ポイントの低下にとどまりました。
- 有価証券利回りは、日米を中心とした金融緩和政策の継続により国内外の長期金利が低下したことから、同0.09ポイント低下し、1.60%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等から同0.08ポイント低下し、1.80%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下に加え、外貨調達コストが減少したことなどから、同0.08ポイント低下し、1.27%となりました。
- この結果、総資金利鞘は前年度と同水準の0.53%を確保しました。



【利回り】

(単位: %)

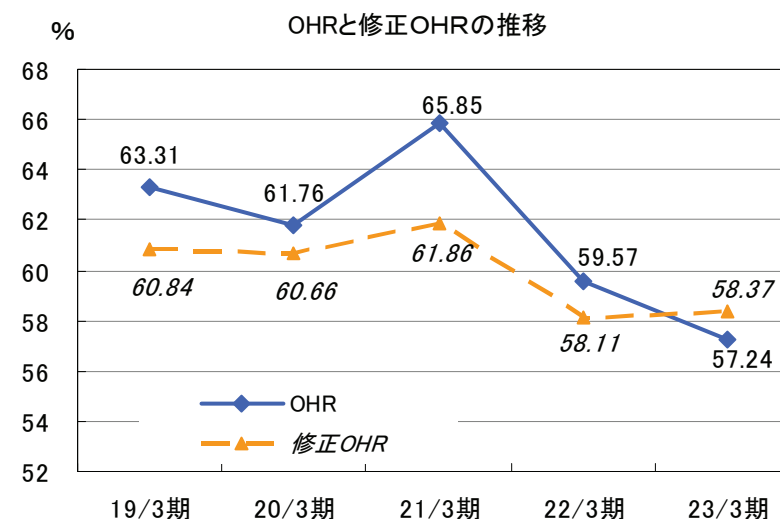
	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
資金運用利回 (A)	2.19	1.90	1.81	2.12	1.88	1.80	△ 0.01	△ 0.08
貸出金利回 (a)	2.33	2.14	2.12	2.30	2.14	2.11	△ 0.01	△ 0.03
有価証券利回	2.02	1.74	1.60	1.87	1.69	1.60	0.00	△ 0.09
資金調達原価 (B)	1.73	1.40	1.30	1.65	1.35	1.27	△ 0.03	△ 0.08
預金等利回 (b)	0.32	0.24	0.14	0.31	0.21	0.13	△ 0.01	△ 0.08
預貸金レート差 (a) - (b)	2.01	1.90	1.98	1.99	1.93	1.98	0.00	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	0.50	0.51	0.47	0.53	0.53	0.02	0.00

経費の状況

- 経費は、前年度比7億円増加し、274億円となりました。
- 人件費は、賞与に業績連動の支給方式を採用しているため、前年度の業績回復を受け、同4億円の増加となりました。また、物件費は引続き削減に努めましたが、融資事務の効率化やリスク管理の高度化のためのシステム関連投資を実施したことなどから、同2億円の増加となりました。
- 経费率（修正OHR）は、58.37%と60%を下回る高い効率性を維持しております。

(注1)OHR＝経費÷業務粗利益

(注2)修正OHR＝経費÷（業務粗利益－国債等債券関係損益）



【経費と修正OHR】

(単位:億円)

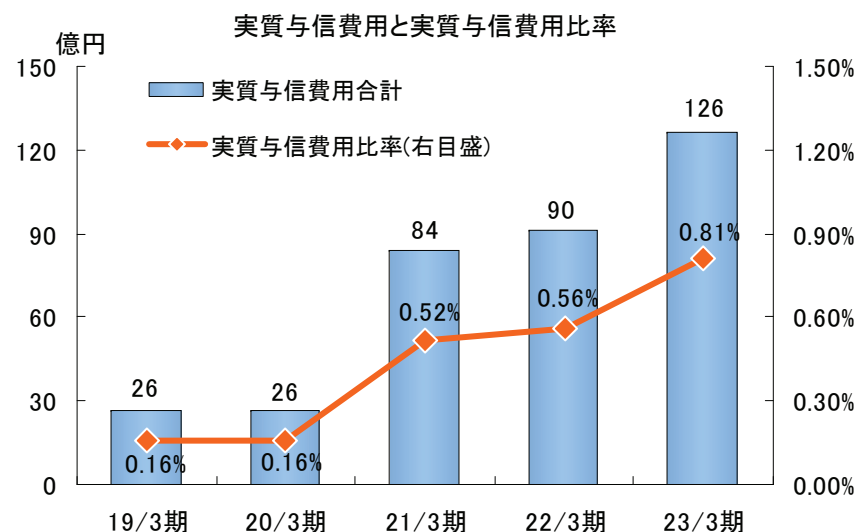
	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3比
経費	147	135	139	287	266	274	7
人件費	75	69	71	148	138	143	4
物件費	63	58	60	125	116	118	2
税金	8	7	7	12	12	12	0

《参考》

	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3比
修正OHR	62.01%	59.25%	59.35%	61.86%	58.11%	58.37%	0.26%
修正人件費OHR	31.62%	30.15%	30.52%	32.05%	30.12%	30.41%	0.29%
修正物件費OHR	26.84%	25.65%	25.49%	27.11%	25.33%	25.27%	△ 0.06%

資産健全化の状況

- 企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、お取引先企業の将来の業績悪化に予防的に備えるため、保守的な引当を実施いたしました。
- 一般貸倒引当金繰入額は、経営改善計画の策定を最長一年間猶予した先への引当強化などを実施したことから、前年度比10億円増加し、9億円となりました。また、個別貸倒引当金繰入額は、債務者区分の積極的な見直しを行うなど、保守的な引当を実施した結果、同25億円増加し、119億円となりました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益6億円を控除し、126億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.25ポイント上昇し、0.81%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

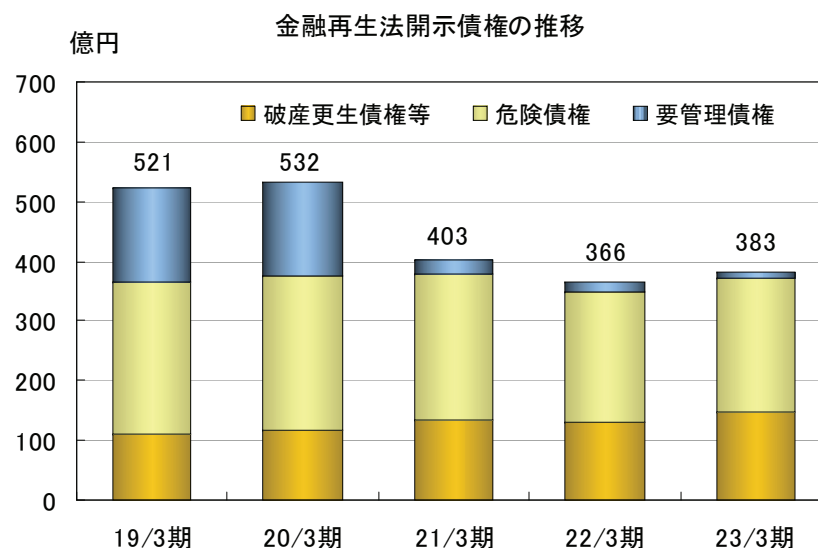
	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3比
一般貸倒引当金繰入額 ①	801	856	982	△ 583	△ 87	941	1,028
個別貸倒引当金繰入額	4,242	5,113	4,791	9,899	9,424	11,947	2,522
貸出金償却	17	27	47	47	98	77	△ 21
偶発損失引当金繰入額	56	64	65	68	2	124	122
債権売却損等	68	34	144	168	249	227	△ 22
不良債権処理額合計 ②	4,385	5,239	5,049	10,184	9,776	12,377	2,600
償却債権取立益 ③	1,053	313	298	1,194	599	689	89
与信費用合計 ④(①+②)	5,187	6,095	6,031	9,600	9,689	13,318	3,629
与信費用比率	0.65%	0.75%	0.76%	0.59%	0.60%	0.85%	0.25%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	4,133	5,782	5,733	8,406	9,089	12,629	3,539
実質与信費用比率	0.51%	0.71%	0.73%	0.52%	0.56%	0.81%	0.25%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、中小企業金融の円滑化に向け経営改善支援に継続的に取組む一方、債務者区分の積極的な見直しを行ったことなどから、前年度比16億円増加し、383億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、2.41%と同0.15ポイント上昇しました。



【金融再生法開示債権の推移】

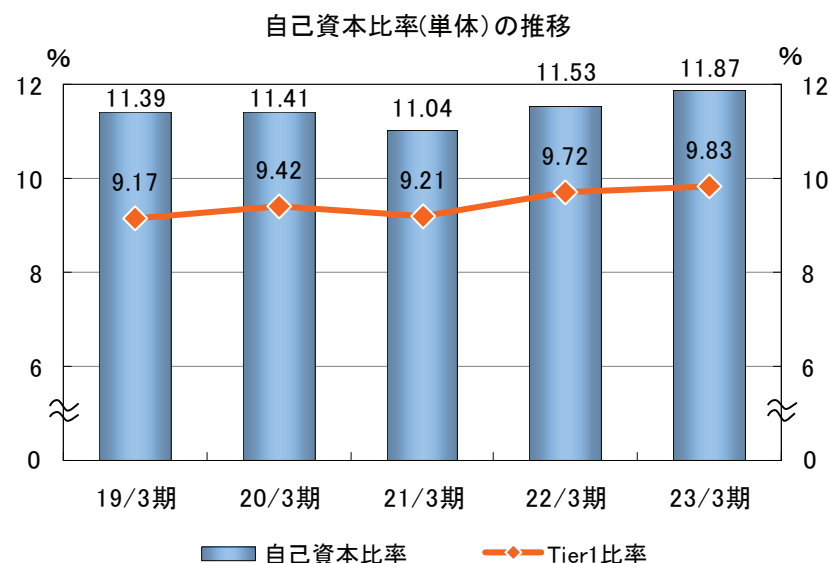
(単位: 百万円)

	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
破産更生債権等	12,433	13,911	14,517	13,292	12,898	14,583	66	1,685
危険債権	25,740	21,883	19,956	24,533	21,855	22,732	2,776	876
要管理債権	15,961	2,428	2,282	2,533	1,880	1,011	△ 1,270	△ 868
開示債権合計 (a)	54,135	38,223	36,756	40,359	36,634	38,328	1,572	1,693
正常債権 (b)	1,573,040	1,584,125	1,535,576	1,617,830	1,580,864	1,554,752	19,176	△ 26,111
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	3.33%	2.36%	2.34%	2.43%	2.26%	2.41%	0.07%	0.15%

貸倒引当金総額 (c)	8,792	6,762	7,089	7,075	6,680	7,725	636	1,045
担保・保証等 (d)	29,051	22,378	21,795	23,144	21,138	23,078	1,282	1,940
保全率 ((c)+(d))/(a)	69.90%	76.23%	78.58%	74.87%	75.93%	80.37%	1.79%	4.44%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本額の増加とリスクアセットの減少により、前年度比0.38ポイント上昇し、12.48%となりました。
- 基本的項目だけで算出するTier 1 比率については、上記要因により、同0.17ポイント上昇し、10.42%となりました。
- 単体の自己資本比率は、11.87%（うちTier 1 比率9.83%）となりました。
- 当行は国内基準を採用しておりますが、新しい自己資本規制（バーゼル3）において国際基準行に導入が検討されている措置を適用した場合、単体の普通株等Tier 1 比率は9.7%、自己資本比率は11.6%となります。



【自己資本(連結)】

(単位: 億円)

	20/9期	21/9期	22/9期	21/3期	22/3期	23/3期	22/9比	22/3比
自己資本額	1,726	1,720	1,767	1,710	1,739	1,777	9	37
基本的項目 (Tier1)	1,434	1,445	1,472	1,432	1,473	1,484	11	10
うち繰延税金資産純額	122	90	93	186	86	80	△ 13	△ 5
補完的項目 (Tier2)	292	275	294	278	266	293	△ 1	27
リスクアセット	15,129	14,650	14,208	14,805	14,371	14,234	25	△ 137
自己資本比率	11.40%	11.74%	12.43%	11.55%	12.10%	12.48%	0.05%	0.38%
Tier1比率	9.48%	9.86%	10.36%	9.67%	10.25%	10.42%	0.06%	0.17%

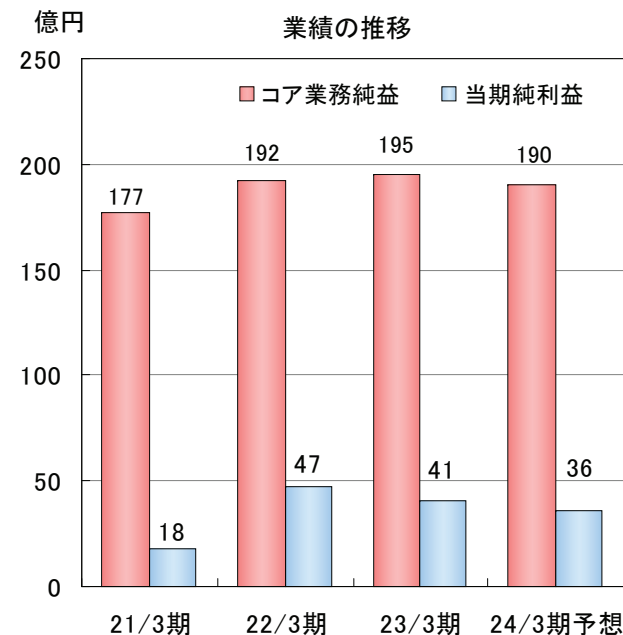
業績予想

- 平成23年度につきましては、東日本大震災の発生などもあり、企業を取り巻く経営環境が一層不透明感を増していることを業績予想に反映いたしました。
- 業務粗利益は国債等債券関係損益の減少などから、前年度比11億円の減益となる予想です。業務粗利益の内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、緩和的な金融環境の下、低金利の継続による資金運用収益の減収を見込み、同3億円の減益。
 - 役務取引等利益は、投資信託等の金融商品販売が増勢を保つことを見込み、同3億円の増益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が減少し、同11億円の減益。
- コア業務純益は、システム関連投資に係る減価償却費の増加などにより経費が同4億円増加することを見込み、同5億円減益の190億円を予想しております。
- 実質与信費用は、将来発生が見込まれる与信関連費用を引続き慎重に見積った結果、同8億円減少の118億円を予想しております。
- 上記の要因等から、経常利益は同5億円減益の56億円、当期純利益は同5億円減益の36億円をそれぞれ予想しております。
- 期末の自己資本比率（連結）は、平成22年度とほぼ同水準の12.6%程度を見込んでおります。

平成23年度業績見通し

【単体】

		23/3期実績	23年度中間期予想	24/3期予想	増 減
経常収益		552	267	530	△ 22
業務粗利益		479	235	468	△ 11
資金利益		420	209	417	△ 3
役務取引等利益		47	25	50	3
その他業務利益		11	0	0	△ 11
うち国債等債券関係損益		9	-	-	△ 9
経費	(△)	274	139	278	4
コア業務純益		195	95	190	△ 5
業務純益		195	88	182	△ 13
経常利益		61	34	56	△ 5
特別損益		5	1	3	△ 2
当期(中間)純利益		41	21	36	△ 5
実質与信費用合計		126	53	118	△ 8



1. 新サービス・キャンペーン等

- 生命保険コンサルティング業務の開始（平成22年4月～）および経営者保険の取扱開始（平成22年10月～）
- 「あわぎん成長基盤強化ファンド」の取扱開始（平成22年7月～）および資金使途に国際ビジネスの強化を追加（平成23年3月～）
- 「あわぎん農業サポートローン」の取扱開始（平成22年7月～）
- 「あわぎん外為Webサービス」の取扱開始（平成22年11月～）
- 人民元および韓国ウォンの外貨両替および人民元建外国送金の取扱開始（平成23年3月～）
- 「あわぎん災害復興特別支援資金」の取扱開始（平成23年3月～平成23年9月）およびお客さま相談窓口の設置（平成23年3月～）
- 東日本大震災復興応援定期預金「未来へ」の取扱開始（平成23年4月～）

2. 営業チャネル等

- お客さま満足度のさらなる向上を目指し、「営業本部」を新設（平成22年6月）
- 証券会社の営業窓口とほぼ同様の機能を持つ「あわぎん証券プラザ」を開設（平成22年12月）
- お客さまの海外取引支援を強化するため、営業本部お客さまサービスグループ内に「国際ビジネス推進室」を新設（平成23年2月）

3. 環境保護・地域貢献活動等

- 「あわぎんの森」森づくり活動を実施（平成22年5月、平成22年11月）
- 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」徳島大会の開催（平成22年12月）
- 環境配慮型店舗の導入（北島支店新築移転（平成22年10月）、鴨島支店新築移転（平成23年1月））

4. 資本政策・その他

- 信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入（平成22年4月）
- 第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）120億円を発行（平成22年9月）
- 市場買付けにて1,605千株、800百万円の自己株式を取得し、1,600千株を消却（平成23年3月）

□ この資料は、平成22年度および平成23年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。